

# 産業団地造成事業特別会計



## 議案 第 1 4 号

## 令和 4 年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計予算

令和 4 年度那須塩原市の産業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 8, 1 6 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 2 月 2 5 日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

## 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		1
	1 財 産 売 払 収 入	1
2 繰 入 金		68,164
	1 一 般 会 計 繰 入 金	68,164
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		68,167

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,984
	1 総 務 管 理 費	10,984
2 産 業 団 地 造 成 事 業 費		3,610
	1 産 業 団 地 造 成 事 業 費	3,610
3 諸 支 出 金		1
	1 一 般 会 計 繰 出 金	1
4 公 債 費		52,572
	1 公 債 費	52,572
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	68,167

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## 歳入

款	本年度予算額
1 財産収入	1
2 繰入金	68,164
3 繰越金	1
4 諸収入	1
歳入合計	68,167

## 歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	10,984	10,417
2 産業団地造成事業費	3,610	3,613
3 諸支出金	1	1
4 公債費	52,572	54,422
5 予備費	1,000	1,000
歳出合計	68,167	69,453

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
1	0	—
69,450	△1,286	100.00
1	0	—
1	0	—
69,453	△1,286	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
567				10,984	16.11
△3			1	3,609	5.30
0				1	—
△1,850			1	52,571	77.12
0				1,000	1.47
△1,286			2	68,165	100.00

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	1	1	0
	1 財産売却収入	1	1	0
	1 1 財産売却収入	1	1	0
2	繰入金	68,164	69,450	△1,286
	1 一般会計繰入金	68,164	69,450	△1,286
	1 1 一般会計繰入金	68,164	69,450	△1,286
3	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 1 繰越金	1	1	0
4	諸収入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	1 1 雑入	1	1	0



節		説明	
区 分	金 額		
1 財産売却収入	1	財産売却収入	1

1 一般会計繰入金	68,164	一般会計繰入金	68,164

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 雑入	1	雑入	1

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	10,984	10,417	567				10,984
1	総務管理費	10,984	10,417	567				10,984
1	1 一般管理費	10,984	10,417	567				10,984
2	産業団地造成事業費	3,610	3,613	△3			1	3,609
1	産業団地造成事業費	3,610	3,613	△3			1	3,609
1	1 産業団地造成事業費	3,610	3,613	△3			1	3,609
3	諸支出金	1	1	0				1
1	一般会計繰出金	1	1	0				1
1	1 一般会計繰出金	1	1	0				1
4	公債費	52,572	54,422	△1,850			1	52,571
1	公債費	52,572	54,422	△1,850			1	52,571
1	1 元金	51,712	52,434	△722			1	51,711
2	2 利子	860	1,988	△1,128				860
5	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		金額	説明	
区分				
2 給料	4,514	職員給与費		10,984
3 職員手当等	4,167			
4 共済費	1,553			
18 負担金、補助及び交付金	750			

8 旅費	593	産業団地造成事業費		3,610
10 需用費	14			
11 役務費	1,472			
12 委託料	1,531			

27 繰出金	1	一般会計繰出金		1

22 償還金、利子及び割引料	51,712	元金		51,712
22 償還金、利子及び割引料	860	利子		860

--	--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
		予備費 1,000

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,514	4,047	8,561	1,553	10,114	
前 年 度	1		4,179	3,837	8,016	1,446	9,462	
比 較			335	210	545	107	652	

注 ( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	240			300				1,347	380
	前 年 度	318			300				1,347	120
	比 較	△ 78								260
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	993	787							
	前 年 度	1,047	705							
	比 較	△ 54	82							

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,514	4,047	8,561	1,553	10,114	
前 年 度	1		4,179	3,837	8,016	1,446	9,462	
比 較			335	210	545	107	652	

注 ( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	240			300				1,347	380
	前 年 度	318			300				1,347	120
	比 較	△ 78								260
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	993	787							
	前 年 度	1,047	705							
	比 較	△ 54	82							

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

注 ( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手 当	時間外 手 当	通勤手当	期末手当	宿日直 手 当				
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

## (2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬		給与改定に伴う 増減分			
		その他の増減分			
給 料	335	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加分	38		
		その他の増減分	297	297	人事異動に伴う職員構成の変動
職 員 手 当	210	制度改正に伴う 増減分	△ 63	期末手当 △ 63	
		その他の増減分	273	扶養手当 △ 78 通勤手当 260 期末手当 9 勤勉手当 82	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	373,000	
	平均給与月額(円)	404,600	
	平均年齢 (歳)	47歳1月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,100	
	平均給与月額(円)	432,706	
	平均年齢 (歳)	42歳4月	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
令和3年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		



## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.30	有	

注 ( ) 内は再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

## キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	危険不快作業手当、非常災害業務手当			

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分について、国と異なり2Km毎に設定している。



地方債の前々年度末における  
及び当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
産業団地造成事業債	915,378	465,400
計	915,378	465,400

現在高並びに前年度末  
の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
0	51,712	413,688
0	51,712	413,688